

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第156期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 日新電機株式会社

【英訳名】 Nissin Electric Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小畑 英明

【本店の所在の場所】 京都市右京区梅津高畝町47番地

【電話番号】 京都(075)861-3151(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 舌間 修平

【最寄りの連絡場所】 (東京支社) 東京都千代田区神田和泉町1番地 神田和泉町ビル

【電話番号】 東京(03)5821-5900(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社長 永田 幸一

【縦覧に供する場所】 日新電機株式会社東京支社
(東京都千代田区神田和泉町1番地 神田和泉町ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成28年3月期第2四半期の決算手続きにおいて、一部の仕掛品（前橋製作所の社内製作部品）につき帳簿残高と実地たな卸残高とに差異が発見されました。このため内部調査委員会を設置し、差異の発生要因や経緯などを精査した結果、当該差異は前橋製作所固有の情報管理システムに不具合があったことなどの要因により累積しており、当社が過去に公表した連結財務諸表及び財務諸表において、たな卸資産が過大に計上されていることが判明したため、過年度の会計処理等を訂正すべきであると判断しました。

その結果、当社が平成26年2月13日付で提出いたしました第156期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。また、過年度において重要性の観点から修正を行わなかった事項も修正を行っております。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRLデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

2 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第155期 第3四半期 連結累計期間	第156期 第3四半期 連結累計期間	第155期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	67,405	70,844	103,308
経常利益 (百万円)	1,679	3,610	7,168
四半期(当期)純利益 (百万円)	509	1,588	3,282
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,887	5,035	6,762
純資産額 (百万円)	61,186	69,820	66,037
総資産額 (百万円)	110,147	119,482	117,352
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.77	14.86	30.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	52.8	55.5	53.6

回次	第155期 第3四半期 連結会計期間	第156期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.28	0.54

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第155期第3四半期連結累計期間及び第155期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- また、第156期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

（電力機器事業）

連結子会社でありました日新受配電システム株式会社は、平成25年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併を行ったため解散いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高は、経営環境が厳しい状況にある中、当社グループをあげて拡販に努めました結果、前年同四半期比5.1%増加の70,844百万円となりました。売上高の事業セグメント別内訳は、「電力機器事業」が28,293百万円（前年同四半期比15.2%減）、「ビーム・真空応用事業」が18,107百万円（前年同四半期比21.7%増）、「新エネルギー・環境事業」が12,765百万円（前年同四半期比99.3%増）、「ライフサイクルエンジニアリング事業」が11,677百万円（前年同四半期比8.4%減）であります。「電力機器事業」の減少は国内の一般民需及び電力会社向けの減少等によるもの、「ビーム・真空応用事業」の増加は高精度・中小型FPD（フラットパネルディスプレイ）製造用イオン注入装置の増加等によるもの、「新エネルギー・環境事業」の増加は太陽光発電用パワーコンディショナの増加等によるものであります。

経常利益は、企業体質の改革・強化を推進し、当社グループをあげて収益向上に努めたこと、及び「新エネルギー・環境事業」の増収等による黒字化や「ビーム・真空応用事業」の増収及び採算が改善したこと等により、3,610百万円（前年同四半期比115.0%増）となりました。

特別損益につきましては、中国の子会社である日新電機（呉江）有限公司等について、清算費用及び固定資産の評価の見直し等により、固定資産減損損失210百万円及び関係会社整理損260百万円を計上いたしました。

以上を踏まえ、法人税等の計上を行った結果、少数株主利益調整後の四半期純利益は、1,588百万円（前年同四半期比211.7%増）となりました。

なお、当社の業績は、官公庁向け及び一般民需案件とともに第4四半期に売上が集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。

- (注) 1 セグメントの業績の中の売上高は「外部顧客に対する売上高」で、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含まれておりません。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載を省略しております。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、3,889百万円です。

また、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

その主な成果は次のとおりです。

1. 電力機器事業

海外市場向け145kVガス絶縁開閉装置(以下、GIS)の開発

海外市場向けの戦略製品として、145kVGISを開発し、国際短絡試験協会(Short Circuit Testing Liaison: 略称STL)のメンバーである韓国のKERI試験場での第三者試験にて型式認定を取得しました。本製品は、中国での部材調達と生産によりコストパフォーマンスに優れており、これからの成長が期待できるASEAN、インド市場を中心とする海外市場での販売拡大を推進していきます。

電鉄向け保守最適形高配盤の開発、納入

電鉄会社の潜在ニーズを掴み、従来よりも保守がし易い高配盤を開発し、納入を開始しました。本製品は、信号機や電灯などの電気設備へ電気を供給する高圧配電盤であり、主母線や機器の配置変更などにより保守のし易さを実現しております。また、母線 - 外線間に仕切板を取り付ける事で感電事故防止も図っており、更に安全性を向上しております。

7.2kV縮小形スイッチギヤの開発

従来品に比べて設置面積を最大40%削減できる更なるコンパクト化を図った7.2kV縮小形スイッチギヤを開発しました。ワイドレンジCTとデジタル制御ユニットの採用により、将来の電力負荷の変更にも柔軟に対応できる仕様としており、縮小形スイッチギヤの主力製品として販売を開始します。

自然エネルギー発電所連系設備向け電源供給システムの開発、販売

自然エネルギー発電所と電力会社の送電線を結ぶ連系設備向けにPVT(Power Voltage Transformer：計器用変圧器の技術を使った電源供給用変圧器)を利用した電源供給システムを開発し、販売を開始しました。

自然エネルギー発電所と電力会社の送電線が遠距離の場合、接続点には連系設備となる開閉所を設置する必要があります。従来は開閉所設備を動かすための制御電源を供給するために変圧器が設置されていましたが、この変圧器をPVTに替えることで、開閉所設備の約2割のコストダウンを実現しました。今後一層の普及が期待される太陽光発電や風力発電など、自然エネルギー発電の導入を後押しします。

中国の風力発電国家級プロジェクトへの参画

中国国家級プロジェクトである風力発電網の送電経路の一部にGISを納入し、運転を開始しました。本GISは、特殊条件下における長期信頼性を求められた設備であり、納入に先立ち、日本国内に於いて当社の試験技術と試験設備を駆使して、約100日間に及ぶ特殊試験を実施する事により、長期使用における安定性を確認しました。本特殊試験の実施実績により、中国市場に於ける更なる受注拡大を推進していきます。

2.新エネルギー・環境事業

100kW/250kW屋外形パワーコンディショナの開発、販売

太陽光発電用パワーコンディショナ「SOLARPACK」のシリーズ製品として、新たに屋外設置形パワーコンディショナを開発し、販売を開始しました。屋外設置が大半を占め、従来は屋内設置形を収納盤に収納して屋外設置する事が多かった太陽光発電用パワーコンディショナ市場に対して、収納盤の調達と据付けにかかる手間と時間を削減できる屋外専用器を提供する事により、太陽光発電システム設置工事の効率化に貢献していきます。

500kW屋外形パワーコンディショナの開発、販売

「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に伴い急拡大したメガソーラー市場に対応するため、大容量太陽光発電に適した500kW屋外形パワーコンディショナを開発し、販売を開始しました。

エアコン、集電盤などの必要な機能を全て内蔵したオールインワン製品となっており、工事が容易で施工性が向上しています。また、制御基板などデリケートな部分は密閉構造でエアコン冷却とし、外気を積極的に取り入れた方が効率的な部分は強制換気とするハイブリッド冷却方式を採用しており、省エネ運転を実現します。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設のうち、当第3四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりです。

会社名・事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	完了 年月	完成後の 増加能力
日新電機タイ(株) (タイ国パトムタニ県)	電力機器事業	産業用装置の組立 工場他	平成25年 12月	生産能力 330%増加

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設計画は次のとおりです。

会社名・事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
日新電機(株) (京都市)	電力機器 事業	本社工場 (変圧器工場)	560		自己資金	平成25年 11月	平成27年 2月	1
日新電機(株) (京都市)	電力機器 事業	本社工場 (研究所及び モールド工 場)	320		自己資金	平成25年 11月	平成26年 7月	1

- (注) 1 耐震補強を目的とした改修工事です。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	431,329,000
計	431,329,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,832,445	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株です。
計	107,832,445	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日		107,832,445		10,252		6,633

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 951,000 (相互保有株式) 普通株式 11,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,672,000	106,672	
単元未満株式	普通株式 198,445		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	107,832,445		
総株主の議決権		106,672	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式が164株含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日新電機株式会社	京都市右京区梅津高畝町47 番地	951,000		951,000	0.88
(相互保有株式) 株式会社オーランド	京都府長岡京市天神四丁目 15番12号	11,000		11,000	0.01
計		962,000		962,000	0.89

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		6,667		11,360
受取手形及び売掛金	3	44,658	3	35,267
たな卸資産		27,022		30,400
その他		5,857		7,336
貸倒引当金		665		684
流動資産合計		83,539		83,680
固定資産				
有形固定資産		23,879		24,442
無形固定資産		1,354		1,397
投資その他の資産				
その他		8,801		10,159
貸倒引当金		223		197
投資その他の資産合計		8,578		9,961
固定資産合計		33,812		35,802
資産合計		117,352		119,482
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	3	22,059	3	18,031
短期借入金		4,209		3,764
未払費用		5,853		4,231
未払法人税等		956		378
前受金		7,176		10,171
賞与引当金				1,407
その他の引当金		1,414		1,730
その他		2,304		1,946
流動負債合計		43,973		41,661
固定負債				
長期借入金		102		64
退職給付引当金		3,912		4,075
環境対策引当金		2,304		2,303
その他の引当金		282		194
その他		739		1,361
固定負債合計		7,340		8,000
負債合計		51,314		49,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,252	10,252
資本剰余金	6,679	6,679
利益剰余金	44,226	44,638
自己株式	296	298
株主資本合計	60,861	61,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,224	2,208
繰延ヘッジ損益	23	29
為替換算調整勘定	798	2,853
その他の包括利益累計額合計	2,046	5,091
少数株主持分	3,128	3,456
純資産合計	66,037	69,820
負債純資産合計	117,352	119,482

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	67,405	70,844
売上原価	50,867	51,060
売上総利益	16,538	19,783
販売費及び一般管理費	14,858	16,185
営業利益	1,680	3,598
営業外収益		
受取利息	36	54
受取配当金	87	97
為替差益	20	89
その他	194	188
営業外収益合計	339	429
営業外費用		
支払利息	151	118
環境対策費		161
その他	188	137
営業外費用合計	340	416
経常利益	1,679	3,610
特別利益		
災害保険金収入	1 599	
特別利益合計	599	
特別損失		
減損損失	2 405	2 210
投資有価証券評価損	236	
関係会社整理損	3 185	3 260
災害による損失	4 160	
特別損失合計	987	471
税金等調整前四半期純利益	1,291	3,139
法人税等	615	1,531
少数株主損益調整前四半期純利益	675	1,608
少数株主利益	166	20
四半期純利益	509	1,588

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	675	1,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	984
繰延ヘッジ損益	28	5
為替換算調整勘定	1,193	2,426
持分法適用会社に対する持分相当額	0	10
その他の包括利益合計	1,212	3,426
四半期包括利益	1,887	5,035
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,545	4,632
少数株主に係る四半期包括利益	342	402

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
(連結の範囲の重要な変更)	連結子会社でありました日新受配電システム株式会社は、平成25年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併をおこなったため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
(税金費用の計算)	当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税効果会計適用後の実効税率を見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
Arteche Nissin, Sociedad Limitada	313百万円	377百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	59百万円	370百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	128百万円	327百万円
支払手形	240 "	182 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 災害保険金収入

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

平成23年10月に発生したタイ国における洪水被害に対する保険金収入であり、平成24年12月までの入金額及び平成25年1月以降の入金予定額を災害保険金収入として計上しております。

2 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

場所	用途	種類	金額
中国江蘇省呉江市	リアクトル生産	建物 機械装置 工具、器具及び備品 無形固定資産	402百万円
中国遼寧省大連市	研究用設備の周辺機器	機械装置	3 "

当社グループは、原則として、事業用資産については拠点別・事業グループ別にグルーピングを行っております。

連結子会社である日新電機(呉江)有限公司の事業継続を断念し清算手続きに入ることを決議したことに伴い、当該子会社が所有している資産について回収可能見込額まで帳簿価額を減額し、減損損失402百万円を計上しております。

連結子会社である日新電機(大連)技術開発有限公司の事業継続を断念し清算手続きに入ることを決議したことに伴い、当該子会社が所有している資産について回収可能見込額まで帳簿価額を減額し、減損損失3百万円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

場所	用途	種類	金額
中国江蘇省呉江市	リアクトル生産	建物 機械装置 工具、器具及び備品 無形固定資産	198百万円
京都市	めっき加工	建物 機械装置 工具、器具及び備品	11 "

当社グループは、原則として、事業用資産については拠点別・事業グループ別にグルーピングを行っております。

連結子会社である日新電機（呉江）有限公司の清算手続きの進捗に伴い、当該子会社が所有している資産について評価を見直したことにより、減損損失198百万円を追加計上しております。

当社の本社めっき工場の操業休止に伴い、めっき加工のため所有している資産について減損損失11百万円を計上しております。

3 関係会社整理損

次の関係会社の事業継続を断念し清算手続きに入ることに伴い、関係会社整理損を計上しております。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
日新電機(呉江)有限公司	173百万円	74百万円
日新電機(大連)技術開発有限公司	11 "	4 "
奧蘭特(無錫)電抗器有限公司		181 "
合計	185百万円	260百万円

4 災害による損失

平成23年10月に発生したタイ国における洪水被害による追加損失であり、内訳は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
たな卸資産評価損及び廃棄損	59百万円	
固定資産廃棄損等	"	
固定資産の修繕費	75 "	
その他	25 "	
合計	160百万円	

5 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

当社グループの業績は、官公庁向け及び一般民需案件とともに第4四半期に売上が集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	1,802百万円	2,056百万円
のれんの償却額	97 "	99 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	534	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	534	5.0	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	534	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	641	6.0	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電力機器 事業	ビーム・ 真空応用 事業	新エネルギー・環境 事業	ライフサイ クルエンジ ニアリング 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	33,371	14,881	6,405	12,746	67,405		67,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	210	43	3	814	1,071	1,071	
計	33,581	14,925	6,409	13,560	68,477	1,071	67,405
セグメント利益又は 損失()	1,643	995	968	1,167	2,838	1,158	1,680

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 1,158百万円には、セグメント間取引消去 28百万円、全社費用 1,130百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び製造間接費の配賦差額です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

電力機器事業セグメントにおいて、連結子会社の清算に伴い固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該セグメントにおける減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において405百万円です。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電力機器 事業	ビーム・ 真空応用 事業	新エネルギー・環境 事業	ライフサイ クルエンジ ニアリング 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	28,293	18,107	12,765	11,677	70,844		70,844
セグメント間の内部 売上高又は振替高	155	16	0	1,062	1,234	1,234	
計	28,448	18,124	12,765	12,739	72,078	1,234	70,844
セグメント利益	40	1,765	1,100	1,257	4,163	565	3,598

(注)1 セグメント利益の調整額 565百万円には、セグメント間取引消去20百万円、全社費用 586百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び製造間接費の配賦差額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

電力機器事業セグメントにおいて、連結子会社の清算等に伴い固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該セグメントにおける減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において210百万円です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円77銭	14円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	509	1,588
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	509	1,588
普通株式の期中平均株式数(株)	106,883,041	106,881,333
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

第156期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年10月30日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	641百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

日新電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 久 木 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 徹 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日新電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新電機株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成26年2月13日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。